

平成28年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	地方創生推進に関する知的基盤の整備に必要な経費			担当部署	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	地方創生推進室	参事官	村上敬亮		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)、まち・ひと・しごと創生基本方針2016、日本再興戦略、骨太方針、世界最先端IT国家創造宣言				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府は平成27年4月21日から地方版総合戦略の策定を情報面から支援すべく地域経済分析システム(RESAS)の提供を開始した。これにより、地方公共団体や地域の企業、NPO、住民等が、それぞれの地域の強み・弱みなどの特性を踏まえるとともに、産業構造や人口動態、観光の人の流れなどの現状・実態を正確に把握し、データに基づく目標・KPI(重要業績評価指標)の設定、施策の実施及びPDCAサイクルの確立等を実現する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体による地方版総合戦略の策定及び実行等に向けて、国による情報面からの支援である地域経済分析システム(RESAS)について、RESASの公開以降、地方自治体のみならず、住民やNPO、民間企業、中学・高校・大学など多様な利用者からの国民レベルでのRESASに対するニーズの高まりに対応するため、RESASの活用を支援する環境の整備や利便性の向上等の取組として、RESASの活用を支援する専門人材の育成を通じ施策のPDCAの実施を支援するとともに、地域の住民やNPO、企業、教育機関等の様々な主体による地方創生の取組を支援するとともに、RESASについて利用者の利便性を短期間に向上させる観点から、利用者から強い要望のあったユーザインタフェースの改善等を実施する。また、全国の日本版DMOが観光地域のマネジメント・マーケティング機能を果たす上で必要かつ効率的に利用できるシステム・ツールの研究・開発を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	1,341	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	1,341	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,341	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	1,341	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	全地方公共団体が地方版総合戦略を策定すること	地方版総合戦略を策定した地方公共団体の割合	成果実績	%	-	-	99.8		
		目標値	%	-	-	100		100	
		達成度	%	-	-	99.8			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	地域におけるデータに基づく地方創生に向けた取組の実施	RESASを利用してデータに基づく施策の検討を実施した自治体数	成果実績	-	-	-			
		目標値	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	利用者が加工可能な形式でのデータの提供	活動実績	-	-	-	0			
		当初見込み	件	-	-	0	50		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	予算額 / RESAS利用者数	単位当たりコスト	万円	-	-	-	0.1		
		計算式	予算額 / RESAS利用者数	-	-	-	13.4億円/120万人 = 0.11万円		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4. 地方創生の推進							
	施策	④地方創生推進に関する知的基盤の整備							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		地方版総合戦略を策定した地方公共団体の割合	実績値	%	-	-	99.8		
			目標値	%	-	-	100		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地方創生に向け国は地域の取り組みを情報、人材、財政の三つの側面から支援(「地方創生版・三本の矢」)。地方創生の推進に向けた地方版総合戦略の策定及び実行や官民の取組を地域経済に関する官民のビッグデータを一つのシステムで分かりやすく「見える化」した「地域経済分析システム(RESAS)」を構築し提供。国民からのニーズの高まりに対応するための専門人材の育成や利便性の向上等の実施を通じ、地方版総合戦略の策定や地方創生に向けたデータを活用した官民の取組を促進。								
	改革項目	分野	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			評価	○ RESASに対する自治体、企業、NPO、教育機関、住民等からのニーズの高まりに対応。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地方創生の実現に向け官民のデータを集約し、その活用を推進するものであり、国として行うのが妥当である。			
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地方創生の実現に向けた官民の取組をデータに基づく実効性の高いものとするために重要度の高い事業である。			
		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
事業の効率性		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
		競争性のない随意契約となったものはないか。							
		受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	都道府県や市区町村等が個別にRESASと同等のシステムを構築すると想定した場合に要する費用(各自治体5000万円)として試算した場合 5000万円×1788自治体=884億円)と比較して低コストかつ効果的に実施。			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途については事業の目的に即したものに限定。			
事業の有効性		費用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	構築済みのRESASを構成するシステムを活用することを前提に事業を実施。			
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-				
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	都道府県や市区町村等が個別にRESASと同等のシステムを構築する場合と比較して効果的かつ低コストで実施。			
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-				
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-				
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	経済産業省の事業において地域経済分析システム(RESAS)の整備を実施。内閣府の事業においてはRESASの普及のための取り組みを実施することとして役割分担を行っている。				
		内閣府地方創生推進室	23	地方版総合戦略の推進に必要な経費					
	経済産業省地域経済産業グループ	169	地域経済産業活性化対策等調査・分析						
	経済産業省地域経済産業グループ	172	ビッグデータ等の分析を活用した地域活性化支援事業						
点検・改善結果	点検結果	事業の政策効果を向上させるためにも、可能な限り迅速に事業を開始することが必要。							
	改善の方向性	速やかに事業実施者を決定し事業を実施すること。							

外部有識者の所見

- ・0023と同様であるが、RESASについては、時期的なものも含め、多くの批判が聞かれたところである。この点について、一定の総括が必要ではないかと思われる。
- ・0023と同様であるが、地方版総合戦略の策定とRESASの総括は分けて議論しなければならないはずである。
- ・事業概要の説明において「RESASについて利用者の利便性を短期間の向上させる観点から、」は、「RESASについて利用者の利便性を短期間に向上させる観点から、」の誤字なのではないか。
- ・「事業の効率性」の「単位当たりコスト等の水準は妥当か」との問いに対し、「都道府県や市区町村等が個別にRESASと同等のシステムを構築すると想定した場合」として「5000万円 * 1788自治体」との計算がなされているが、当該比較式はコストを過大に見積もる可能性があるため不適当である。実際の費用はこれを大きく下回っているため、その点の問題はないが、「説明のレトリックとして適切であったのか」という点については見直しをしていただきたい。
- ・単位当たりのコストについて、「13.4億円 / 120万人 = 0.11万円」との計算式があるが、「120万人」の根拠が示されておらず、本数式がいかなる意味を持つのかという点が説明不足であると思われる。
- ・関連事業の記述がないが、最低限、0023は関連事業ではないか。ほかにもあるのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通り

地方創生版三本の矢のひとつである本件事業に対して、事業継続中ではあるものの、一定の検証・評価等の総括を早急に行い、PDCAサイクルを確実に履行した上で内容の精査を行い、事業の有効性・効果について適切に検証して、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

所見を踏まえ、適正な事業の実施、予算の執行に努める。

備考

- ・「事業の効率性」の説明についてはあらためて見直しを行う。
- ・RESAS関連事業を本事業の関連事業として追記。
地域経済分析システム (RESAS) <https://resas.go.jp/>
RESAS関連のお知らせ <http://resas-portal.go.jp/> <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

